

令和2年5月18日

渡辺(ひ)委員

先行会派の委員と重ならない形で質問をしたいと思いますが、先ほど、他の委員から新型コロナウイルス感染症の収束後というか、緊急事態宣言解除後の様々な基準について神奈川県はどう捉えているかという質問がありました。これは特に県民が求めている、また事業者からすると、非常に重要な視点の質問だったと思います。

様々な報告を聞くと、重症者、中等症者、軽症者に対する医療体制が神奈川県はかなり充実をして、対応できていると感じます。さらには新型コロナウイルスの感染者も減ってきているという状況の中で、ひとまず安心の状況があるかなと思います。

この後もまた新型コロナウイルスの感染拡大がないような体制を執る取組をしていかなければいけないと思い、その上で県議会として確認をしたいのですが、例えば、新型コロナウイルス感染症が収束をして、緊急事態宣言を解除するような状況になったときに、県として予算を投下して運営をしているものがありますよね。当然、第2波が来ることも想定されるので、例えば、既存の施設としての病院、その中で重症者、中等症者、軽症者の対応をしているものについては、引き続き維持をしていくという考え方で当然いいと思うのですが、先ほども少しありました軽症者用のホテルを2,300室と非常に大きな数を確保している。それに対して、今、40人弱の方々が利用しているという説明がありました。

これは横須賀市等を含めて地理的な問題があるので、そこに確保したという答弁だったので、それはそれとして重要なことだし、その時点でどこまで陽性者等、必要な数があるかどうか分からない状況で確保したという意味では是認をするわけですが、そうは言いながらも現状では40人弱の利用者。その中で2,300室ということになると、前回の補正でも組みましたが、かなりの高額な予算措置をされているという話になります。

こういうものを今後、解除された場合にどういう維持をしていくのか、もしくは契約の見直しをしていくのか、第2波を想定したときにどこまで必要なのか、または現状のホテル自体を利用していくのか、そうではなくて、横須賀市のほうに収束をしていくのかなど、県民の財源を使って対応していることを踏まえれば、様々なことを検討していく必要があると思います。

併せて、私は藤沢市ですが、武田薬品工業株式会社の湘南アイパークに今、中等症用の病床をプレハブで建築していて、第1次ができて38床、出来上がりましたが、これについても第5次まで予定されている。それでトータルで令和2年7月までかけて180床という計画で進んでいます。これについても現状の状況だとか、この後の解除の状況を見たときに、この工事を第5次までそのまま行っていくという必要性があるのか、もしくは第2波を想定して、この程度までは行っていくということに修正をしていくのか。

前回の委員会でも質問したと思いますが、このアイパークの中の仮設の医療

施設だけでも、設置費と運営費、合わせて30億円という巨額な費用がかかります。あのときには一応、その補正は令和2年8月末までの補正分として30億円計上しましたと。その後も必要であれば、再度、補正という答弁があったと思いますが、例えば、今、私が言ったホテル、さらには仮設の中等症の病床、こういうものは、緊急事態宣言が解除になった場合に計画の見直しや修正が、契約上の問題もあるのでしょうか、どうされるのか、伺います。

健康危機管理課長

ホテルや仮設の医療施設の関係ですが、当初、我々が動き出したのは令和2年4月に神奈川モデルを進めてきた中で、例えば、ホテルであれば、軽症者、無症状者については2,500室ぐらいの病床が必要だという中で、それに見合うような施設を検討してきました。

今現在、正直なところで言いますと、確かに新型コロナウイルスの感染者数は少なくなってきた状況で、緊急事態宣言も解除というものも見えてきているのかもしれない。ただ、第2波というものが、例えば、マスコミでは、第1波でいろいろなことができてきているから、第2波は少なくなると言う人もいれば、ウイルスの変異などで第2波のほうがより多くなると言う人もいます。

神奈川モデルについては、最悪の状況を見据えてつくってきたことがありますので、今、この現段階ではそういう整備を進めていくことを考えていますが、ただ、今後、状況を見ながら、庁内で検討していく状況だと考えています。

渡辺(ひ)委員

今の考え方自体は我々も当然許容するわけです。そうは言いながらも、費用が発生する問題もあるので、前回も言わせていただいたのですが、それは臨機応変というか、柔軟に対応して、例えば、予算の組替え等がもしできるのであれば、対応しなければいけない対応に充てていくということも可能なわけで、その辺についてはしっかり検討いただきたいと思います。

その上で確認しますが、仮設病床については湘南アイパーク、令和2年8月末まで予算措置で前回、補正を組みましたが、アパホテル&リゾート横浜ベイタワーの予算計上、これはいつまでの契約をされていると認識したらいいでしょうか。

健康医療局副局長

令和2年8月末までの予算計上と考えています。先ほどの健康危機管理課長の答弁に追加しますと、契約をしているところもありますので、その部分、いろいろ検討の中で縮小することが可能という判断ができれば、相手方との調整もありますが、契約変更ということも将来的には考えられるところです。

また、前回も答弁しましたが、180床の病床については順次整備していくということで今、整備を進めているところでして、令和2年7月上旬までに180床整備できる見込みとなっていますが、状況により規模の見直しも必要になってくれば、そこは医療法人沖縄徳洲会とも調整を行う必要が出てくるかもしれませんが、今のところは180床ということで、今の緊急事態宣言が解除になっても新型コロナウイルスに感染した患者がいる場合には、そこに対しての国の補助の対象になると話を伺っているのです、今のところは、180床の規模で整備していきたいと考えています。

また、運営費についても前回、回答したように、あのときは18億円ということで運営費、いわゆるランニングコストを予算計上していますが、契約の段階でもう少し下がっているところですし、最終的には精算払いになりますので、なるべく経費については精査していきたいと考えています。

渡辺(ひ)委員

何が言いたいかという、なるべく経費は縮減をしないといけないということは各部署の中で、それぞれの担当の中で考えながら検討をお願いしたいと思います。

そうは言いながらも、先ほどの県民や事業者に対する今後の規制の緩和というか、解除と併せて検討願いたいのは、そうは言っても第2波が来るかもしれない、それはすぐ来るかもしれないし、専門家の意見を聞くと、今年の秋以降、冬に向けて第2波が来るかもしれないという話もあります。

そういう意味からすると、今回、緊急に各医療機関にもある意味では、無理やりお願いというか、かなり無理を言って、神奈川モデル・ハイブリッド版の体制をつくっていますよね。これが一旦収束したときにどうやって少し体制を緩和していくのか。さらには第2波が起きたときに速やかに体制がまた強化できるようにしなければならない。こういう医療だとか様々な面についても、先ほど言った計画だとかロードマップ、しっかり検討していただきたいと要望して、私の質問を終わります。